令和3年度　事務事業評価調書	施策名	施策を構成しない事務事業	施策コード	保健福祉部

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
0101			事務	保健福祉部総合調整等業務	－	議会対応、人事、組織、部内総合調整、文書管理、一般庶務、出先各課の調整・管理、予算決算に関する事務全般、監査に係る連絡調整、政策評価、重点施策、国費要望、広報・広聴、市長会・町村会、知事公約、期成会要望、懇案事項、国民保護法、全国知事会、全国衛生部長会、全国民生部長会、保健福祉事務所・振興局保健環境部長及び全道保健所長等会議、振興局保健環境部関係室長等会議、部内総合調整に関すること	総務課	0	0	0	22.3	300.7	323.0	2,522,630		現状維持	部内総括に係る事務を継続する必要があるため	－		－		－		－	－	－				テレワーク環境整備の一環として令和3年度に5,000台超のパソコンが一括で整備されることを契機に、今後のパソコン整備、保守、更新のあり方について予算措置も含めて検討すること	現状維持					物品管理事務取扱要領等に基づき適正に管理を行うほか、今後の保守・更新のあり方について検討していく
0102			一般	保健医療対策費		北海道総合保健医療協議会の運営及び保健医療福祉圏域連携推進会議の運営	総務課	0	1,555	1,555	0.2	0.1	0.3	3,898		現状維持	全道域又は地域における保健医療分野の諸課題等について、関係機関と協議・検討を行い、総合的な具体的施策を推進する必要があるため	－				－				－				会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、引き続き、協議会等のオンライン化を秋り進める。
	1		一般	総合医療対策費	②			0	584	584								－	④	②	会議等のオンライン化の検討	－	⑥	②	会議等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討					○	○	○	
	2		一般	保健医療福祉圏域連携会議	②			0	971	971								－	④	②	会議等のオンライン化の検討	－	⑥	②	会議等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討					○	○	○	
0103			一般	病院事業会計負担金	－	地方公営企業法に基づく、北海道病院事業会計に対する負担金及び長期貸付金の交付決定、支出に関する事務	総務課	0	7,891,170	7,891,170	0.2	0.0	0.2	7,892,732		現状維持	道立病院の経営基盤強化に要するため	－		－		－		－		－	－					現状維持					
0104			一般	許認可事務等市町村交付金	－	権限委譲事務交付金の執行事務	総務課	0	39,535	39,535	0.1	0.0	0.1	40,316		現状維持	「北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例」により、市町村長が処理する事務に要する経費に対し、「北海道権限移譲事務交付金交付要綱」に基づく交付金の交付を要するため	－		－		－		－		－	－					現状維持					
0105			一般	各種表彰経費	－	本道の保健・福祉等の発展に顕著な功績のあった者に対する表彰に係る事務	総務課	0	1,091	1,091	0.2	0.0	0.2	2,653		現状維持	北海道表彰規則に基づく表彰を継続するため	－		－		－		－		－	－					現状維持					
0106			義務費	保健福祉行政指導費	－	道立施設等職員の被服の貸与及びPCB処理費用に係る経費の予算配当等	総務課	0	70,654	70,654	0.2	0.0	0.2	72,216		現状維持		－		－		－		－		－						現状維持					
0107			維持費	保健福祉行政指導費	－	道立施設等の維持に係る経費の予算配当等	総務課	0	943	943	0.1	0.0	0.1	1,724		現状維持	道立施設等の維持管理に必要であるため	－		－		－		－		－	－					現状維持					
0108			一般	各種負担金	－	本庁及び出先機関（道立福祉施設）における会費負担金、講習会等の受講料などの配当・予算管理	総務課	0	6,369	6,369	0.3	0.0	0.3	8,712		現状維持	各種会議・講習会等への参加により関係機関と協議・検討を行い、総合的な具体的施策を推進する必要があるため	－		－		－		－		－	－					現状維持					
0109			一般	保健福祉関係事務機械処理費	－	保健福祉部所管事務における電算処理に係る経費	総務課	0	8,459	8,459	0.8	0.0	0.8	14,707		現状維持	厚生労働省からの受託により実施している人口動態統計及び保健福祉統計調査を継続する必要があるため	－		－		－		－		－	－					現状維持					
0110			一般	施設設備整備費（道立施設整備費）	－	道立施設の施設設備整備、医療機器等の整備を実施する	総務課	0	2,255	2,255	0.1	0.0	0.1	3,036		現状維持	道立施設等の整備を継続するため	－		－		－		－		－	－					現状維持					
0111			一般	保健福祉統計調査費	－	厚生労働省からの受託により実施している人口動態統計及び各種保健福祉統計調査事務	総務課	0	19,445	547	2.4	26.0	28.4	241,249		現状維持	厚生労働省からの受託により実施している人口動態統計及び保健福祉統計調査を継続する必要があるため	－		－		－		－		－	－					現状維持					
0112			義務費	各種審議会運営費	－	社会福祉審議会の運営等	総務課	0	20,231	20,231	0.1	0.0	0.1	21,012		現状維持	各種審議会の運営を継続する必要があるため	－		－		－		－		－	－					現状維持					
0113			一般	社会保障・税番号制度システム整備事業費	－	番号制度導入に係る社会保障関係システムの改修・保守を行う	総務課	0	56,908	56,908	0.2	0.0	0.2	58,470		縮小	機器更新経費の減による。今後は、5年毎に機器更新を行う。	－		－		－		－		－	－					縮小					
0114			一般	災害救助補償金	－	災害救助法に関連する事務（補償金）	総務課	0	11,281	0	0.6	0.0	0.6	15,967		現状維持	災害救助法第18条に基づき、同法に基づく救助に要する費用について支弁するため	－		－		－		－		－	－					現状維持					
0115			義務費	災害救助基金積立金	－	災害救助法に基づく各種救助に要する費用については、救助が行われた地の都道府県において支弁することとなっており、その財源に充てるため、災害救助基金を積み立てる。	総務課	0	597,785	597,467	0.1	0.0	0.1	598,566		現状維持		－		－		－		－			－					現状維持					
0115			一般	応急仮設住宅等整備事業費	－	胆振東部地震における被災者に対し、災害救助法に基づく応急救助として借上型仮設住宅を提供する。	総務課	0	2,973	0	0.1	0.0	0.1	3,754		終了	応急仮設住宅から被災者の退去が完了したため	－		－		－		－		－	－					終了					
計								0	8,730,654	8,697,184	28.0	326.8	354.8																									

■令和４年度　新規事業